

(別紙2・付属資料)

団体名 特定非営利活動法人フローレンス

令和6年度孤独・孤立対策担い手育成支援事業交付金 事業実施報告書  
別紙様式8別紙2 別添付属資料

### 事業(1)

【地域の連携・協働の促進】虐待や困窮などの困難を抱える子どもたちの支援を行う県の中核団体に伴走支援し、共同で「こども宅食」を県内で広めた。

取組みを行った3県と、弊会が、一般社団法人こども宅食応援団と共同で伴走支援した中核団体は、下記のとおり。

宮崎県：一般社団法人 LALASOCIAL

長崎県：一般社団法人ひとり親福祉会ながさき

佐賀県：佐賀県こども宅食ネットワーク

それぞれの県で共通的に以下の①②を行った。

①県の中核団体の県内こども宅食普及計画を共同で立案

②県の中核団体による普及計画の実行支援として

2-1 県域勉強会の開催

2-2 支援者エコマップの作成

各県ごとの詳細な活動内容は下記の通り。

<宮崎県>

一般社団法人 LALASOCIAL への伴走支援

#### ①中核団体との県内こども宅食普及計画を共同で立案

##### 1) 県内のこども施策、こども宅食団体の現状把握

- 県内のこども宅食やその他こども関係施策、フードバンク関連の事業の状況について情報収集【随時】
- 中核団体以外の団体からも同様に県内の状況のヒアリングを実施（みやざき子ども未来ネットワーク、フードバンクみやざきなど）【随時】

## 2) 目指すゴールの意見交換と議論

- 県央エリア団体（宮崎市など）との意見交換と議論  
支え合いの地域づくりネットワーク、宮崎市議会議員、高鍋町社会福祉協議会、都農町社会福祉協議会、国富町社会福祉協議会、
- 県西エリア団体（都城市など）との意見交換と議論  
NPO 法人らしく（都城市）、三股町社会福祉協議会（三股町）  
むじっこ見守り隊（都城市）、株式会社水ノ月 たかはるぱくぱくわんぱく便（高原町）、えびの市社協（えびの市）、
- 県北エリア団体（延岡市など）との意見交換と議論  
フードバンクのべおか、こどもネットワークのべおか  
子ども宅食ひゅうが絆（日向市）、  
フードバンク日向、NPO 法人自立生活支援延岡ほほえみの会
- 県南エリア（日南市など）との意見交換と議論  
日南市社会福祉協議会

## ②普及計画の実行支援として

### 1) 県域勉強会の開催

- 県内勉強会の開催、参加

8月21日：こども宅食共有会【オンライン：参加者4名】

こども宅食に興味・関心ある団体が参加。こども宅食についての説明と、各団体の現状共有と情報交換を行った。

11月10日：宮崎県子育て応援フェスティバル参加【宮崎市】

県内のこども支援に関わる団体のブースが集合。ブース出展者や主催者などとの情報交換を行った。

11月9日：よる学校参加【三股町】

県内のこども宅食団体が重層的支援体制整備事業にて実施する「よる学校」の開所式に参加。参加者との意見交換を行った。

2月23日：宮崎ひとり親家庭支援ネットワーク主催シンポジウム「ひとり親家庭の現状と支援拡大に向けて」出席

### 2) 支援者エコマップの作成

[https://drive.google.com/file/d/liKvJLhfpCwK\\_5tKwzIgdX82ta\\_mw0WN9/view?usp=sharing](https://drive.google.com/file/d/liKvJLhfpCwK_5tKwzIgdX82ta_mw0WN9/view?usp=sharing)

## サマリー

本事業においては、中核団体を伴走しつつ、全国的に先駆けて広がったこども宅食実施団体の現状と課題、その地域の社会資源の把握や連携の状況についてのヒアリングを行い、県内の実施者ネットワークの現状の把握を行うことができた。

宮崎県内の状況としては、初期に2つの団体（LALASOCIAL、三股町社会福祉協議会）が「こども宅食」の立ち上げ支援を精力的に行ったことにより、実施団体数は多い。しかし、実施団体間の横のつながりは薄く、物資や資金の調達、ノウハウの共有などは、それぞれの単一団体の自助努力に委ねられている。また、市民の一部には「こども宅食」は専門職（社協）が実施するべきと思っていられっしゃる方もいるため、地域食堂などの民間事業者の参入が少ないという現状もある。

今後、更なる「こども宅食」の普及と実施団体のネットワーク化を引き続き中間支援していく余地があることが、中核団体と確認できた。

## 写真



## <長崎県>

### 一般社団法人ひとり親福祉会ながさき への伴走支援

#### ①中核団体との県内こども宅食普及計画を共同で立案

- 1) 県内のこども施策、こども宅食団体の現状把握
  - 子育て支援団体に対する資金助成活動について助言の提供【8月】
  - 長崎県における居場所事業（こども場所）の施策についてヒアリング【9/17（東京フローレンスオフィス）】

## 2) 目指すゴールの意見交換と議論

- 宅所事業（つなぐBANK）を実施する 11 団体に対して、こども宅食が重視するアウトリーチと伴走支援を概説。政府備蓄米の申請方法を説明。

【9/27（長崎市）】

- 個別訪問による意見交換：3 団体

### 石川県金沢市【10 月】

一般社団法人ひとり親福祉会ながさきの事業をモデルに、令和 5 年から金沢市子育て支援課が委託し、金沢市社会福祉協議会が実施する「金沢版こども宅食」について意見交換。アウトリーチ活動を起点に、支援対象児童等見守り強化事業と重層的支援体制整備事業までを一体的に運営する取組みの先進性と課題をヒアリング。

### 長崎県対馬市【2 月】

一般社団法人ひとり親福祉会ながさき主催のセミナーに参加し、質疑応答の時間に弊会の中間支援活動を紹介。対馬市社会福祉協議会とも意見交換。

### 長崎県諫早市【2 月】

支部として活動する諫早市の支援活動に手伝いとして参加。地域資源の状況についてもヒアリングと視察を実施。

## ②普及計画の実行支援として

### 1) 県域勉強会の開催

- 県内勉強会の開催、参加

11 月 22 日：「『居場所』と『アウトリーチ』研修」共催

40 団体（NPO や社会福祉法人）が参加。これらの団体に対し、子ども食堂や学習支援室など居場所事業（利用者が来訪）と、支援者が訪問するこども宅食などアウトリーチ活動が両方で連携することで、困難を抱える子育て世帯への支援を強化できることを解説。子ども食堂で待つだけではリーチしきれない困窮世帯がいるとう悩みについて、一つの解決策を提示するものとして、参加団体より好評を得た。

- 3 月：こども宅食事業の立上げ相談支援（オンライン）

別途 2 月に開催された九州児童家庭支援センターの会議にて、こども宅食の紹介を受けた島原市 児童家庭支援センター ひまわりの問合せに応じ、アウトリーチ支援への関心やニーズを意見交換。新規に取り組む

際の助言を提供。

## 2) 支援者エコマップの作成

[https://drive.google.com/file/d/liKvJLhfpCwK\\_5tKwzIgdX82ta\\_mwOWN9/view?usp=sharing](https://drive.google.com/file/d/liKvJLhfpCwK_5tKwzIgdX82ta_mwOWN9/view?usp=sharing)

サマリー：

長崎県の中核団体が、県内で新しく「こども宅食」事業の普及活動をサポートする観点では、研修の共催などを通じて一定の効果があったと考える。事業（2）の官民連携セミナーにも長崎県平戸市市役所からの参加があり、子育て世帯へのアウトリーチ支援の重要性を訴求することができた。

しかし、本事業期間内に、新規のこども宅食事業（実施団体）が増えるという結果には直結しなかったため、普及の具体的な成果を出すことは今後の課題である。

また、こども宅食において重要な[行政と民間]と[福祉専門職と非専門職]の連携を県の中核団体と共同で促進する点については、ひとり親家庭福祉会ながさきが築いたネットワーク下の各市において、社会福祉協議会とこども宅食事業の綿密な連絡体制があることが確認できた（定期的な会議や相談可能な関係により）。

更に連携を強化するという観点では、弊会委託先のこども宅食応援団の仲介により福祉専門職側では島原市の児童家庭支援センターにアプローチするはできたが、連携可能な民間団体（例：NPO 法人シームレスなど）を紹介するには至らず、この点も来年度以降に追加的にサポートしうる。



↑諫早市 NPO 法人 Seamless のつなぐ BANK 活動をサポート

↑金沢市 子育て支援課との面談

<佐賀県>

佐賀県こども宅食ネットワークへの伴走支援

①中核団体との県内こども宅食普及計画を共同で立案

## 1) 県内のこども施策、こども宅食団体の現状把握

- 佐賀県内でこども宅食に取り組む 12 団体への訪問と現状と課題の把握とそれに対する伴走支援を実施。【随時】
- こども支援団体やフードバンクとの意見交換を行い、県内におけるこども支援のニーズ把握を行った。（さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会、フードバンクさが、スチューデントサポートフェイス、佐賀県など）【随時】

## 2) 目指すゴールの意見交換と議論

- 佐賀県内こども宅食実施団体 5 団体との意見交換会の開催【11 月】
- 県内のこども支援に関わる先進的な 2 団体（スチューデントサポートフェイス、児童家庭支援センター絆）との、今後の佐賀県内におけるこども支援のあり方について議論【11 月】
- 佐賀県知事表敬訪問を行い、佐賀県内におけるこども宅食の普及の状況や、物流に関するあたらな取り組みについて説明【11 月】
- 県内の 2 保育園事業者と早期支援についての意見交換【1 月】
- 佐賀県スクールソーシャルワーカーとの意見交換会【3 月】

## ②普及計画の実行支援として

### 1) 県域勉強会の開催

- 県内勉強会の開催、参加

1 月：赤ちゃん便勉強会（参加者：10 団体 15 名）

「こども宅食赤ちゃん便」に関する勉強会を開催。2 部方式で実施。1 部は産前産後に関わる専門家を講師に、産前産後の専門家と非専門家による連携のあり方や、医療と福祉の連携について講義。2 部は、佐賀県内の団体が参加し、ワークショップを開催。それぞれの市町村における課題をあげ、その課題を具体的に解決していくための次のアクションを考えた。

### 2) 支援者エコマップの作成

[https://drive.google.com/file/d/liKvJLhfpCwK\\_5tKwzIgdX82ta\\_mw0WN9/view?usp=sharing](https://drive.google.com/file/d/liKvJLhfpCwK_5tKwzIgdX82ta_mw0WN9/view?usp=sharing)

#### サマリー

食支援を行う子ども支援団体同士が連携を深めつつあり、地域の児童福祉の充足において、非常に重要な前進が見られる佐賀県だが、医療、保育、学校の現場でも困窮

や孤独状態にある親子につながるための同様の課題を抱えている現状がわかった。

各機関が連携し困窮や孤立している家庭を早期に発見し、支援につなげるためには、地域ボランティアやNPO、自治体などのリソースと連携し、地域全体で支援の多角化が求められるため、支援機関同士の連携は今後も深めていく必要がある。地場の中核団体だけではやりきれない点はサポートを期待される点である。

また、こども宅食団体同士のみならず、企業、医療、教育など他機関との連携の機会をつくり、支援の幅や奥行きを広げた活動へと結びつけていく取り組みについても、企業連携や医療機関との連携に強みを持つ弊社からサポートを提供していける領域である。



## 事業（2）

各地の自治体とこども宅食団体の連携強化のため、全国調査に基づく研修会を開催

### ①全国のこども宅食事業の現況調査

8月～10月にかけて調査専門員のサポートも得ながら調査票を設計し、10月から全国の自治体や団体に回答を依頼した。

調査の概要については以下の通り

実施期間	2024年10月2日（水）～2024年11月18日（月）
実施方法	マクロミル社の Questant を利用した WEB アンケート
実施対象	<p><b>【自治体調査】</b> 日本の自治体(全47都道府県の1,747市区町村)において、下記部署に勤務されている担当者：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ こどもや子育て支援、児童福祉に関する部署</li><li>・ (こどもや子育て支援以外の)保健・福祉や障害に関する部署</li><li>・ 地域協働や市民活動に関する部署</li></ul> <p>調査用リーフレット <a href="https://hiomare-takushoku.jp/jichitai2410">https://hiomare-takushoku.jp/jichitai2410</a></p> <p><b>【団体調査】</b> NPO や社会福祉法人等の子育て支援に関わる民間団体の担当者</p> <p>調査用リーフレット <a href="https://hiomare-takushoku.jp/minkan2410">https://hiomare-takushoku.jp/minkan2410</a></p>
回収数	<p><b>【自治体調査】</b> 400件 *回答率 13.7% (アクセス数 2926件) <b>【団体調査】</b> 628件 *回答率 21.5% (アクセス数 2919件)</p>
調査結果要旨	こども宅食は「支援が必要な家庭の見守りに有効である」と認知されている一方で、様々なリソース不足が大きな問題であるとわかった。

調査結果については、調査報告書として Web 上で公表した  
<https://hiomare-takushoku.jp/outreach>

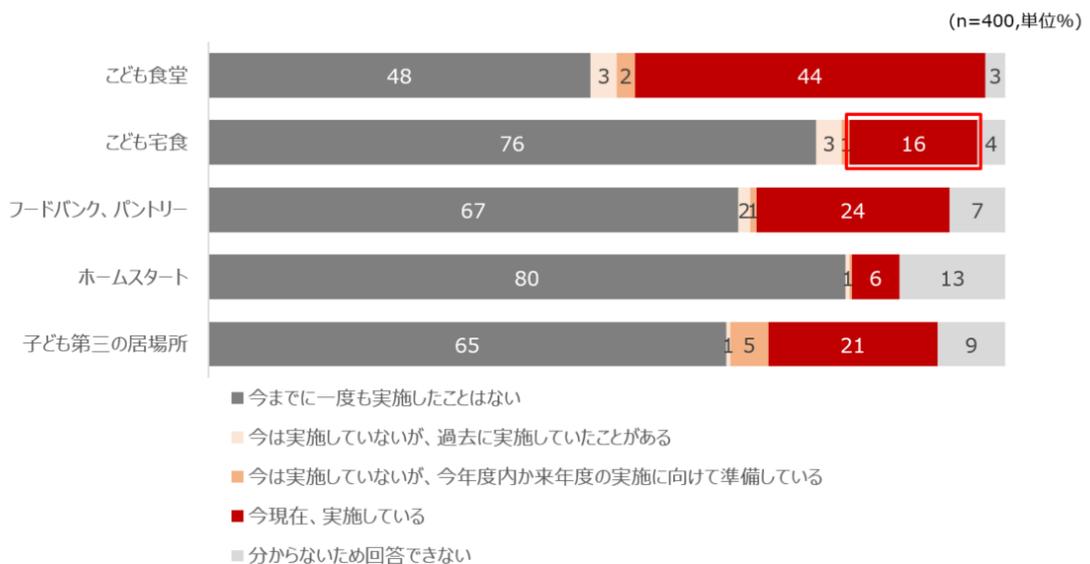
<以下、調査結果より抜粋>

自治体にこども関連のどのような活動に取り組んでいるかを聞いたところ、こども宅食を実施している割合は16%と、やはりまだ普及が進んでいないことがわかった。

自治体調査

## 各活動の取り組み状況

日本全国全ての自治体から回答があったわけではなく、あくまで回答協力者ベースとなるが、“こども宅食”の現在の実施状況は、“こども食堂”“フードバンク/パントリー”“子ども第三の居場所”に次ぐ結果となっている。“子ども第三の居場所”の今年度内もしくは来年度の実施予定の割合が高い点から、本活動の今後の更なる広がりの可能性が予想できる。



Q5.貴団体で、以下の各活動に取り組まれているかお答えください。  
 【設問形式：各項目単一回答、母数：全対象者】

一方で、こども宅食の成果・効果として期待することは、自治体と民間団体ともに、経済的困窮への直接支援以外に、①支援が必要な家庭の見守り、②児童虐待の発見や予防、③孤立状態の防止・軽減が上位に挙げられ、こども宅食の有効性は確かに認知されている。



加えて自治体からは、「こども宅食という手法ならではの」効果を実感しているという声も寄せられた。

” 支援に拒否的である家庭へのアプローチについては、（中略）、支援機関の関わりに保護者がメリットを感じていないと関わりが困難なケースもある。

そのような際、食料支援や経済支援、家事支援等、保護者にとって「助かった」と実感できる支援があることで繋がれることもあるため、多様なニーズに対応できる支援メニューの整備の必要性を感じている。

（関東 A 市／こども家庭相談課）”

” 支援の必要性と、拒否感や抵抗感は、相関の図式にあり、保護者の壁に遮られ、もどかしい感情を抱くことは少なくありません。

宅食は必要物資の提供がフックとなり、頑なな扉が能動的に開錠されることが期待され、実態として成果も出ています。

（九州地方 B 市／子育て・障がい支援課）”

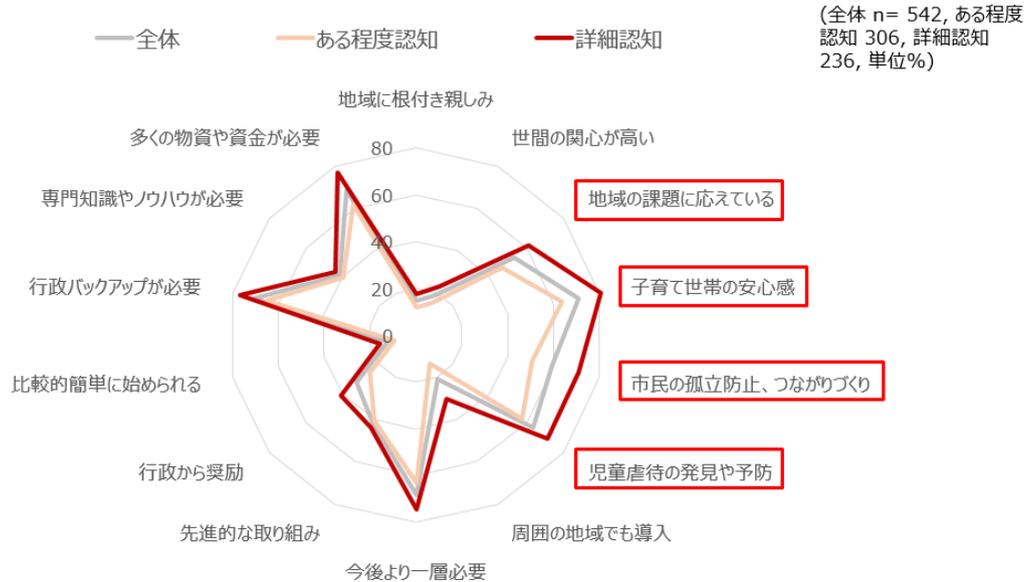
これだけの期待や確かな効果が認められるこども宅食が、なぜ普及しないのか。導入の障壁は、自治体、民間団体ともに共通して、「ノウハウ・情報の不足」、「担い手・人手の不足」、「財源の不足」であった。



民間団体へのイメージ調査でも、こども宅食は子育て世帯の安心感や児童虐待の予防や発見に寄与し、今後より一層必要だと効果・必要性が認知される一方で、多くの物資・資金や行政バックアップが必要な、簡単には始めにくい事業として認識されている。

## 各活動のイメージ - こども宅食

こども宅食に関してより詳しく知っていると回答した対象者の方が、“子育て世帯の安心感” “市民の孤立防止、つながりづくり” “児童虐待の発見や予防” “地域の課題に応えている”といった活動のポジティブな効果をより理解している。



Q8.あなたがこれらの活動についてお持ちのイメージをそれぞれお答えください。  
[設問形式：各項目複数回答、母数：活動認知者]

### ②全国の自治体・こども宅食団体等の合同研修会の開催

上記の調査を元に、孤独・孤立の問題の予防に取り組むNPO等の担い手が増えない・事業の開始や継続が難しい要因（課題）として、①「ノウハウの不足」、②「担い手・人手の不足」、③「財源の不足」の3点に分類。

3つの要因の解消・解決に向けた具体的な参考情報や、先進的な官民連携の取り組みを紹介するためのセミナーを企画した。

当日は、調査結果の速報を解説とともに提供し、各地の自治体がこども宅食活動に理解を深めるとともに、こども宅食団体側も活用可能な制度の理解を深めることで、両者の連携強化を進める場として、自治体とこども宅食団体双方をターゲットにしたセミナーを開催。

事後アンケートでは各コンテンツ満足度が高く、自治体職員および子育て支援に関わる民間団体双方が今後連携を行ううえで、有益なノウハウを提供できた。

(セミナー詳細はこちら: <https://florence.or.jp/news/80203/>)

【自治体・民間団体向け】

～『こども宅食』で地域をチームに～  
官民連携によるアウトリーチ支援を考えるセミナー

登壇者：こども家庭庁 虐待防止対策課／佐賀県 こども家庭課  
山形市役所／一般社団法人こども宅食応援団

**2025年1月28日（火）**  
**13:00-14:30**

オンライン開催／無料／事前申込制  
※お申込者には後日アーカイブ配信予定

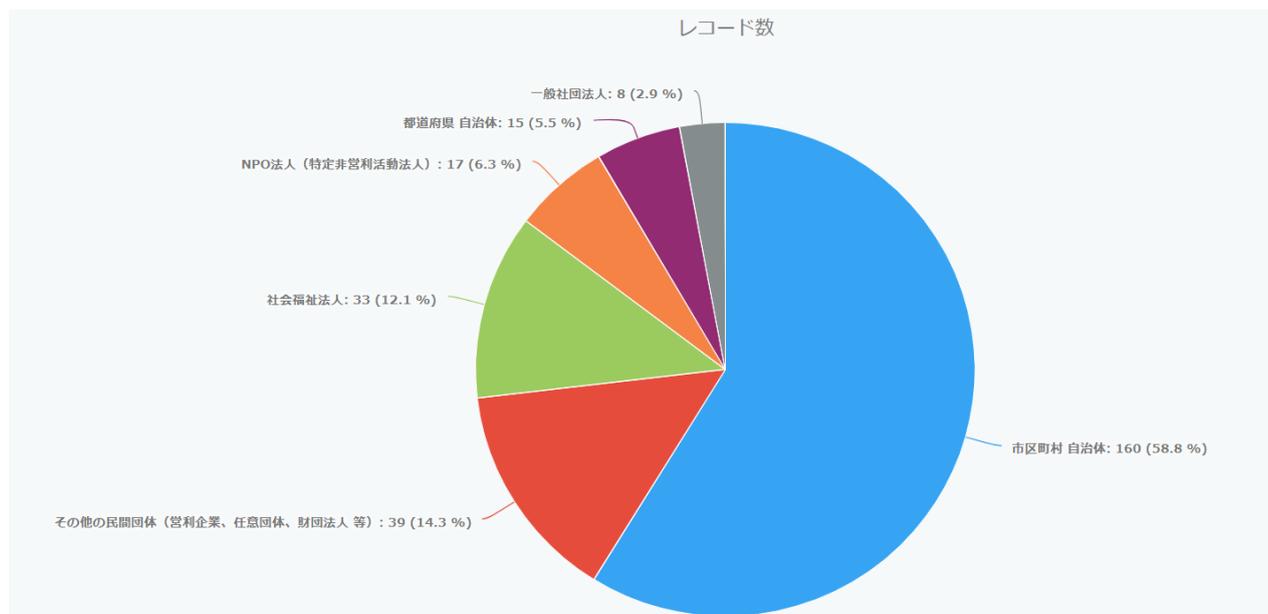
日時	2025年1月28日（火）13:00～14:30
タイトル	『こども宅食』で地域をチームに～「官民連携によるアウトリーチ支援を考える」セミナー
登壇者	こども家庭庁 虐待防止対策課 主査 佐々木 康輔氏 こども家庭庁 家庭福祉課 主査 鈴木 太地氏 佐賀県 こども家庭課 担当者 山形市役所 こども家庭支援課 担当者 一般社団法人こども宅食応援団 常務理事 原水敦
タイムテーブル	13:00-13:08 開会挨拶 こども宅食応援団 常務理事 原水 13:08-13:18 イントロダクション 全国で取組みが増える「こども宅食」の現状と課題 フローレンス本間 13:18-13:33 <第1部> 自治体の先進事例① 民間団体の活躍支援を通じ、こども宅食の県域普及を進める 佐賀県の実践（仮題） 佐賀県庁 こども家庭課 担当者

	<p>13:33-13:53 &lt;第2部&gt; 自治体の先進事例②  「行政・社協・地域団体」が連携して実現する誰一人取りこぼさない見守り体制（仮題）  山形市役所 こども家庭支援課 担当者</p> <p>13:53-14:03 質疑応答</p> <p>14:03-14:18 &lt;第3部&gt; 制度紹介  官民連携で「こども宅食」を開始する際に活用できる制度の紹介  こども家庭庁 虐待防止対策課 主査 佐々木 康輔氏／  こども家庭庁 家庭福祉課 主査 鈴木 太地氏</p> <p>14:18-14:28 質疑応答</p> <p>14:28-14:30 閉会挨拶 こども宅食応援団 常務理事 原水</p>
<p>発表資料</p>	<p><a href="https://tkshk.notion.site/1892434dc7df8082b586cdc000dae1f3">https://tkshk.notion.site/1892434dc7df8082b586cdc000dae1f3</a></p>

参加者数については、自治体・民間団体合わせて下記の結果となった。

申込み者 356 人

当日参加者数 217 人（当初目標 100 人）



### 成果① 孤独・孤立対策の気運醸成、アウトリーチ手法の周知啓蒙：

「アウトリーチが必要な社会的に孤立する人々（親子）への解像度の深まり」について自治体・民間参加者いずれも「深まった」「やや深まった」の回答が合わせて8割超えとなった。

また「アウトリーチ活動（こども宅食事業）に関する理解の深まり」についても、自治体・民間参加者いずれも「深まった」「やや深まった」合わせて9割超えの結果となり、こども宅食等の普及促進につながる結果となった。

（民間団体より）

- 中国地方のNPO「孤立する家庭に対して、待ちの姿勢の自治体窓口は遠い存在。アウトリーチ支援が重要と改めて感じた」
- 関東のNPO「子ども食堂に視察に行くことが多いのですが、自ら繋がれるご家庭のみが利用可能なのだということを感じておりましたので、実感と重なりを強めました。」
- 関西のNPO「（こども宅食は）社会の暖かさを感じられる制度なので、一人も取り残さずに進展させる必要がある」

（自治体関係者より）

- 関東・区議「本当に支援が必要な家庭、お子様へ、どのように支援を届ければ良いか。行政や社会福祉協議会でも話を聞くと悩まれている。アウトリーチという新しい形を、地域や民間と協力して行うことは今後必要だと感じました。」
- 九州の自治体職員「様々な事例の孤立者を理解することができた。」

**NPO等の担い手を地域で支える自治体関係者への具体的な情報提供：**  
セミナーでは、全国調査で把握した自治体の要綱を具体的に紹介した

## 回答の多かった事例②

自治体の独自財源（令和6年度／東京都） ※都が補助し区市町村が実施主体となる

<p><b>事業の目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>子供食堂の安定的な実施環境を整備し、地域に根ざした活動を支援するとともに、子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援する区市町村に対し、補助を実施しています。</li></ul> <p><b>留意点など（一部抜粋）</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>区市町村は、子供食堂のスタッフに対し、虐待の未然防止・早期発見に係る研修等を年1回以上実施すること。</li><li>子供食堂のスタッフは、（…中略）参加者の生活状況を把握し相談に応じるとともに、必要に応じてニーズに対応した関係機関につなげること。</li></ul>	<p><b>子供食堂推進事業</b></p> <p><b>5 補助基準額等</b></p> <p><b>1. 基準額</b></p> <p>ア 子供食堂の開催 （ア）標準型 1食堂当たり 月額40千円×12月（年額480千円を上限） （イ）連携強化型 1食堂当たり 年額2,060千円を上限</p> <p>イ ア（ア）に加え、配食・宅食による取組（加算） 1食堂当たり 年額720千円を上限</p> <p>ウ 新たな子供食堂の立上げや支援の拡充 1食堂当たり 年額500千円を上限</p> <p><b>2. 補助率</b></p> <p>ア 額1/2、区市町村1/2 イ 額10/10（令和6年度以降は額1/2、区市町村1/2） ウ 額10/10（令和7年度以降は額1/2、区市町村1/2）</p> <p><b>3. 対象経費</b></p> <p>ア・イ 食事の提供に必要な経費（食料費、会場使用料、光熱水費、保険料、消耗品費、配送料、感染症対策費等） ※人件費は対象外 ウ 冷蔵庫やワゴン車のリース、デリバリーカーターの購入等、新たな子供食堂の立上げや支援の拡充に必要な設備整備等に要する経費</p>
---	--

16

## 自治体関係者の声（事後アンケートから）

（自治体職員より）

- 「山形市の取組を参考にしたいと思った。利用出来る補助金の紹介がよかった。」
- 「国が実施している事業名と活用方法について知ることができました。」
- 「他自治体の取り組みについては興味あるため、今回のような他の状況を学べる機会は嬉しいです。」
- 「県内では、行政が関係することも宅食等のアウトリーチ支援について聞いたことがなかったもので、先進自治体の具体例を聞くことが出来、勉強になった。」

（市区町村議員より）

- 「こども家庭庁からの予算化事業を知ることができたことと、形市や佐賀県など自治体の取り組みを具体的に知ることができたことが大きいです。」

## <考察>

勉強会参加者等の意見を分析し、孤独・孤立の問題の予防に取り組むNPO等の担い手が増えない・事業の開始や継続が難しい要因について、必要になってくる対応策に関し以下の通り数点考察する：

1. そもそも、社会的孤立の状況にある当事者の姿が見えづらいため、伴走や支援の担い手になれる人に実感がわかない。アウトリーチを広げる機運を醸成しにくい。

「見えづらい当事者」だからこそ、当事者の状況や課題をしっかりと周知・啓発できるツール・手法は必須。

弊会では地域団体・ご家庭にご協力を頂き、こども宅食ご利用家庭の様子を伝える動画などを作成し、セミナー等で利用している。クリエイティブ会社なども起用し、画像の加工などのプライバシーへの配慮や、BGM・シナリオなどステイグマにならないよう留意し作成している。

- セミナー参加者からも、現場活動の映像を通じて「実際にこども宅食を利用されている世帯が、こども宅食のどのような点に利用価値を見出しているのかイメージがしやすくなった」との感想があった



## 2. 本事業の趣旨の「個々のNPO等の経営力や事業力の向上、継続的な推進体制の構築」において、自治体関係者の支援は不可欠だが、地域により格差がある。

NPO等の活動の持続性の確保は、実施難易度が高い事業ほど難しくなり、“予算・情報・権限・リソース”を持つ自治体関係者の協力は不可欠である。しかしながら、（自治体提案が行える基盤のしっかりした一部のNPO・民間団体以外は、）民間側が自治体に対し、地域の現状の説明や制度提案を行えるかということ、情報収集・分析・企画の難易度が高く現実的ではない。全国中間支援組織や、社会福祉協議会・地域の中核組織などが、自治体と地域のNPO等の連携を後方支援する必要性を感じる。

- セミナー参加した民間団体の声：

(自治体職員より)

- 「現在、町のこども子育て会議のメンバーで関わっています。今後の計画にこの宅食をこの計画に取り入れてもらいたいと思います。今、パブコメを実施中なので、そこに、提案していきたいです。」
- 「支援する側で働く人たちへの十分な手当と人材確保への周知を行政、応援団体などと協働で行ってきたい」
- (セミナーの先進的な取り組みは) 「どちらも、市や県が積極的に動かれているケースなので、やはり行政、自治体から動いてくださると動きが大きく、広がりもあるのでいいなと思いました。」
- 「本地域では、民間団体の運営の脆弱性(※個人情報管理)や行政の児童福祉への理解度の低さという問題が、重複した課題として、顕現しているのだろうと改めて気づかされました。(中略) 要対協に民間団体が入るなんて、全く想定されてない状況です。10年ほど前に教育委員会や福祉行政の担当者に、「この地域外では、民間団体も要対協に参画し、連携している」と伝えたのですが。」
- 「市町村行政や社協とともに、リアルでの説明会が実施されると、各自治体での事業化に向けての話も進みやすいのではないかと感じました。」

### 3. 一方で、自治体関係者側に十分なキャパシティ・予算がない。

自治体関係者側も「孤独・孤立」という新しく、かつ、難易度が高い課題の解決に悩んでいる。セミナーにおいて先進事例の取り組みの評価が高かった点を踏まえると、自治体職員に心理的・物理的な余裕がないと、他地域の取り組みを調べに行くことも難しい。

国が様々な予算メニューをせっかく準備しても、「自地域の状況や課題を整理し、適切な情報を集め、民間団体を巻き込みながら事業を企画・実施する」という機能が不足しており、資金(予算)・ノウハウが全国の隅々まで十分行きわたっていない可能性がある。

地域の支援体制を再デザインするために、自治体関係者や地域における中核的な民間団体をサポートする、より実務的な機能が必要ではないか。